

## パネルディスカッション

### 「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」 ～誰が、誰のために、何をするのか～

- モデレーター 花里 信彦：名古屋大学大学院生命農学研究科特任教授  
パネリスト 浅井 孝司：文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長  
齋藤 克郎：国際協力機構農村開発部計画・調整担当次長  
安中 正実：国際農林水産業研究センター企画調整部長／J-FARD 事務局  
緒方 一夫：九州大学熱帯農学研究センター長・教授  
浅沼 修一：名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授

(花里) これからパネルディスカッションということで、「農学知的支援ネットワーク推進のためのアクションプラン」を開始させていただきます。私はモデレーターを務めさせていただきます生命農学研究科の花里と申します。よろしくお願いいたします。

このパネルディスカッションでは、今後、期待される農学知的支援ネットワークの立ち上げ、運営における具体的な問題点、その解決の方向性等に焦点を当てて、パネリストの皆さまと一緒に議論をしていきたいと思えます。

パネリストの皆さまの紹介ですが、皆さまの方から向かって左側からご紹介させていただきます。まず、お一人目は、九州大学熱帯農学研究センターの緒方一夫センター長です。お二人目が、国際農林水産業研究センター企画調整部長の安中正実部長です。3人目は、文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室の浅井孝司室長です。4人目は、国際協力機構農村開発部の齋藤克郎次長です。最後ですが、名古屋大学の農学国際教育協力研究センターの浅沼修一教授です。

では始めさせていただきます。まず、時間ですが、20分ほど遅れて始まりましたので、その分繰り下げて14時55分ぐらいまでをめどに終了させたいと思えますが、実は安中部長はその前に電車をキャッチしなければいけない事情がありますので、場合によっては途中退席ということになりますが、ご了承ください。

まず、冒頭に浅井室長から、文科省としての今回のネットワーク形成に向けた行動の評価と、文科省としてどのような役割を担っていただけるかということについて、ご意見をいただきたいと思えます。昨日、今日の議論の中で、どうしても文科省や農水省、JICAなどに対する要望が多く出ていると思えます。やはり要望などは、ただ、くれくれ、やってくれということではなくて、実際に現状としてどういう問題点があつて、われわれとしてどういうアプローチをしなければいけないかという観点から、ディスカッションを進めていきたいと思えます。浅井室長、リップサービスではなく、厳しい現実等も含めてご発言いただければと思えます。

(浅井) それでは、私から最初にお話しさせていただきます。文部科学省では、国際協力イニシアティブという事業を今行っていますが、ちょうど2001年に文部省と科学技術庁が統合されて、文部科学省ができたときをスタートという形で考えますと、そのときに私が今、

勤めている国際協力政策室が誕生しました。そこで種々議論がありまして、今から数年前に、ここにいらっしゃる先生方も何人かはよくご存じのサポートセンタープロジェクトを立ち上げて、国際協力事業に対する支援体制を作ろうという試みがされました。それはしばらく続きましたが、実際、正直いって失敗に終わった。終わったという言葉はちょっときついかもかもしれません。幾つか名残はありますが、失敗に終わったと言っていいような状況になりました。

なぜかという、昨日からちょっと出ていましたが、一つは現場をよく熟知していなかったという反省があります。それから、サポートセンターの機能は、国際教育協力ということで、分野的にこだわらず、広く、それこそ本当に教育から工学、農学、あるいは保健といった、さまざまな分野までもカバーするという非常に大きな構想でした。そうであれば、それに見合うような予算や人員を付けることができればよかったです。ところがなかなか概算要求の世界も厳しくて、思うような予算もつかずということで、だんだん消えていくような形になってしまったという反省があります。

今回、この名古屋の農国センターに動いていただいたネットワークは、そういう私どもの反省の上にも立って、一つは教育なら教育、あるいは工学、農学といった分野でそれぞれの共通の土台を持っている方々の専門的知識を集めた分野での国際教育協力を実施していく上のサポート的な組織を作るという動きです。これは私どもとしては、非常に期待したいと思っています。

ほかの分野を考えて、一つには教育ということを見ると、筑波大学と広島大学にやはり教育協力のセンターがあります。これは大々的に国内の大きなセンターと銘打っているわけではありませんが、自然的に一つのコアとなって情報収集を図って、教育協力を行う上でサポートをするような体制をとってきています。

それから、国内ではありませんが、JICA による SEED-Net (Southeast Asia Engineering Education Development Network) という工学系のネットワークがあり、これは ASEAN がうまく機能して第1フェーズが5年間終わって、第2フェーズに入ることを JICA の方で決めていただいて、これから第2フェーズという形で発展しているプロジェクトです。こういったものもやはりネットワークということで動いているものです。

今回、名古屋でこういう農学の国際協力のためのサポートセンター的な、われわれから見ると、そういう役割も果たしていただける機能を持った組織をネットワークとっていますが、それができるということは文部科学省としても非常にありがたいと思っています。

では、どういうものを期待するかというと、昨日からいろいろと議論が出ていますから、ここで私の口から言うことはないと思いますが、このセンター機能は、一つは途上国からの要請に対して応えられる。というのは、要請に対して、いろいろな相談を受けることができるような機能も必要だと思っていますし、そういう受け身だけではなくて、やはり発信ということも昨日から議論にありました。自分たちがこのセンターで何を得意としているのか、何ができるのだという発信機能も、やはり必要になってくるだろうと思っていますし、そういう送受信のできるセンターであってほしいと願っています。

文部科学省として、われわれはどういう役割を果たすのかというと、二つあります。

一つは、財政的な支援もあります。ただ、これはなかなか大きな事を言えるような状況ではないので、今、われわれが持っている国際協力イニシアティブ事業を活用した支援を当然、考えていきたいと思っています。

それから、先ほどから出ていますが、例えばこういう構想を進めるに当たって、制度的あるいは法的に何か障害になるようなものがある、規制に引っ掛かるようなものがあるということがあって、それをスムーズに動かすために、国として改正が必要だということがあれば、それはぜひ相談をしていただければ、われわれが動ける領域だろうと思っているところです。

いずれにしても、この農国センターの動きが、これから必要になってくることは当然だと思います。先ほどから出ていますように、個々の先生の動き、あるいは人間というのが一番大切です。ネットワークというと、先ほどどなたか言っていましたが、情報は必然ですが、人間、人のネットワークを、特にこの農学の分野では大切にしていっていただきたいと思っています。

(花里) 室長、どうもありがとうございました。

それでは、日本の農業開発研究分野における国際協力を効果的に実施していく上で、本知的支援ネットワークの担うべき役割と、知的支援ネットにおける、それぞれの機関の果たすべき役割という観点から、それぞれの機関の皆さんからご意見をいただきたいと思います。

まず、研究分野での貢献と、また J-FARD の事務局としての調整能力という観点から期待されております JIRCAS の安中部長、コメントをいただけますか。

(安中) 今、私は二つの立場で答えを求められていると思います。まず、研究分野での貢献は、JIRCAS がネットワークにどう関係してくるのかということだと思います。私どものところで、端的に言ってしまえば、ネットワークのために JIRCAS が特別メニューを設置することはないと思います。しかし、昨日から今日までお話を聞いていて、JIRCAS の活動のうち、ネットワークとギブ・アンド・テークが成立するようなものは多々あると思います。そういうことについては積極的に情報も出しますし、多くの参画を得て活動していきたい。その主なものは人材育成にあると思います。

人材育成のメニューとしては、CGIAR (国際農業研究協議グループ) に、大学院生、ポスドク、あるいは先生方も含めて、2 カ月間行っていただくというメニューがあります。これは私どもが大学に営業に回って、「こういう制度がありますから、ぜひ応募してください」というような活動をして、やっと少しずつ認知度が上がりました。

もう一つは、私どもの JIRCAS が行っている研究です。今、プロジェクト方式で、30 の研究プロジェクト、6 個の調査プロジェクトを世界各地で展開しているところです。うちだけの職員ではとても賄いきれないので、特別派遣研究員という制度を持っています。大学院生型、ポスドク型ということで、私どものプロジェクト現地に行ってください。

大学院生型については、その方の学位取得を含めて、指導教官と一緒に現地で仕事をしてもらう。ポスドク型は共同研究者という位置付けで、ある程度、目標を持って研究して成果を出して、それをキャリアパスにしてもらうというつもりでやっていっています。CG 人材育成の方は 2 カ月です。これは農水省からの委託なので、さらにこれを拡充するという動きもあると聞いています。特別派遣研究員はマックス 3 年ということにしています。私どもプロジェクトのリーダーと、それから実際に行く方々とのいろいろな仕事についてのやり取りの上で、期間が決まるということになります。

さらに先生方には、私どもがいろいろなプロジェクトを遂行する上で、この中にも私どもの研究プロジェクトに参画していただいている先生方もいらっしゃいますが、19 年度は確か

85～100 人ぐらいの先生方に共同研究者として一緒に仕事をしていってもらっています。ですから、こういう関係をさらに強めていきたいと思っていますし、できるだけこのネットワークを通じて、私どもの活動についてご協力を仰ぐというようなことが、まずは手始めではないだろうかと考えています。

もう一つ、J-FARD 事務局という立場は、昨日申し上げましたが、同じプラットフォームの上で、ある程度軸足をそれぞれ置きながらやっていきたいと思います。具体的なネットワークに参画して一緒にやっとうと考えています。どういう登録制度になるのか私はよく分かりませんが、併せて J-FARD にもエントリーをしてもらえば、J-FARD の方から会員向けに、できるだけ多く情報を発信するようにという努力はしていますが、ままならないところはあります。いろいろなシンポジウムのご案内や、施策について、私どもの知り得るところは、早めに情報を流すことにしたいと思います。

先ほど、農水省のことで、松本先生から技術会議の方に話がありましたが、私は前職で農林水産省にいましたので、そのことの関係で申し上げます。まず自給率 40%向上のみに集中しているというように誤解を与えたようですが、研究テーマの予算配分は、自給率 40%向上の方に向かっている。しかし、辰巳補佐が所属する国際研究課などで、人材育成などの方の予算は伸びているということです。

もう一つ、ブーメランの話がありましたが、農林水産省自体も今、東アジア食品産業戦略を作って、民間が途上国に行って、そこで食品を生産して、現地に役立つとともに、日本にもフィードバックさせることを、農水省が音頭取りをして、民間が途上国に活動促進するという動きになってきています。それこそ、中国のネギや畳表などでブーメランの問題が起こったようなことは、端的には今起こるような状況ではないと思います。

(花里) 安中部長、ありがとうございます。今の短いコメントの中で、例えばフロアの皆さんがご存じなかったような情報として、CGIAR に 2 カ月ただで行かせてもらえるなど、そういうこと自体の情報のシェアやネットワークは、非常に大きな価値を持つ一段階だと思っています。

続きまして、海外で教育プロジェクトをやるとなると、一番の大手の発注元になります JICA の齋藤次長から、多分厳しい状況等も踏まえて、そんなに簡単ではないぞというところもあると思いますので、よろしくお願ひします。

(齋藤) ありがとうございます。JICA の齋藤です。私がおりますのが農村開発部というところですので、このネットワークが動きだしたら、JICA の中で直接のパートナーとさせていただく部署になると思いますので、厳しい現実だけではなくて、ちょっと夢の方も語りたと思います。2 点ほど、気が付いた点をまずお話ししたいと思います。

まず、JICA の農村開発部が、今どんな状況にあるかをお話ししたいと思います。実をいいますと、JICA は国際協力機構という名前ですが、こと農業分野に限っていうと、「国際」という形容詞が付くに値するようになったのは、多分この 1 年ぐらいのことかなと思います。もちろん途上国とのパイのやり取りはありますが、やはり昨年来の食料価格高騰で、一気に農業に対する注目が集まったということで、世銀のワールド・ディベロップメント・レポートなどもあり、国際機関などとのやり取りが急に増えてきました。TICAD でのアフリカの 3 倍増の話や、アフリカ向けの農業支援全体を増やしていくという話も出てきましたので、

いや応なしに追い込まれたということです。今までは本当にドメスティックな環境の中で、日本の専門家の方とカウンターパートとだけ話していればよかったところが、最近、担当の部署では、世銀や IRRI（国際稲研究所）や WARDA（アフリカ稲作センター）などとも、日々英文のメールをやり取りするというような、1 年前には全くなかった状況が起きているのが実態です。

かつ、10月1日で JICA と旧 JBIC の円借部門とが統合しました。統合するまでは、円借と技協と無償といった異なるスキームの間では「連携」という言葉を使い、それぞれ別の組織がやっている別個の事業という前提で、何とか接点を見いだして一緒にやっというとしていたわけですが、やはり統合してみると、かなり意識が変わってきたなという感じがします。つまり、全てのスキームが、これは自分の事業だと、円借も無償も自分の事業だという意識です。もちろん円借の実務については、旧 JBIC から来られた方が中心的に担っている部分がありますが、しかし、それでも全てが自分たちの事業だということを強く感じます。

そんな状況で感じているのは、これは基調講演で岩永所長がしみじみ最後におっしゃった「オール・ジャパン」ということで、これは今回のフォーラムのなかでも複数の方が触れられていますが、やはりこの重要性ということだと思います。例えば世銀がどうする、ほかのドナーがどうする、といった中で、JICA だけが単独で「こうやっています」と言っても、本当に通じないわけです。JICA だけの力で何かをやりようと思っても、それは知れている。そうすると、日本のリソースをすべて総動員して、どうやっというかという発想に自然となってきます。当然のこととして、農水省さん、文科省さん、大学の皆さんとどうやっというか、ということになってきます。

そのときに感じるのは、先ほど「JICA は発注者だ」という話がありましたけれど、発注者・受注者という関係だけでオールジャパンになれるのかということ。農大の板垣先生も提案型の協力ができないかというお話をされていました。農業分野の協力を、日本としてどういう戦略でやっというのだというところに共通の認識が持てないかということ強く感じます。

つまり、日本のリソースをすべて動員するにあたって、どのように共通の戦略を持ち、どのようにリソースを配分していくかということだと思います。それは地域や国の優先度であったり、サブセクター間のシェアの問題もあると思います。コメなのか畜産なのか、流通の部分でやっというのか、もっと政策レベルでやっというのか、いろいろなサブセクター間でのリソース配分です。それから、アプローチの問題もあります。スキームとしても円借とどう組み合わせるのかということもある。そこら辺の全体像や戦略を、どうせやるなら共通に持った上で、日本のそれぞれのプレーヤーが動いていけたらいいというのが、今回のお話を聞いていて、一つ感じた点です。以上が夢の話といえますか、こうなったらいいなというところです。

他方、厳しい現実の方をちょっとお話をすると、例えば、「では共通戦略をどう作るのだ」という話ですが、ネットワークと JICA などの関係機関と一緒に考えていきたいと思います。ことなのだと思いますが、われわれ実施機関は実際の事業を日々やっているわけで、そうすると昨日の戸田の話にもありましたように、独立行政法人ですから、スピードや効果・成果ということで、いつまでにどれだけ結果を出せと言われます。そうすると、おのずと短期の目先の成果をどう出すかという形になります。

例えば、先ほどの榎原先生のアンケートの結果にも出ていましたが、一つの現実としては、

JICA は技術協力プロジェクトを団体との契約によって委託する形でやっていくことができますが、農業分野では大学と契約してやっている実績はまだ一つもありません。他のセクターの保健医療や教育などでは、松本先生の資料にも載っていたように、いくつも事例があります。それに対して、まだ農業では実績がない。一つの背景としては、契約の場合、丸ごとコンサルタントに仕事を渡して、あとは契約条件に沿って管理するということになるわけですが、農業はもう少し手作りで一対一でやるのではないかという思想が一つはあるのだろうと思います。つまり、大学だから実績がないということでは必ずしもなくて、そういうバックグラウンドは若干あるかもしれませんが、事実としてはまだありません。では、これから大学をパートナーとして、契約で一緒にプロジェクトをやっていくという形態がどんどん伸びるかという、多分そうではないのかという感じもしています。

今回のプレゼンテーションを私も聞かせていただいて、大学の皆さん方が、現場と研究・教育をつなぐ、いろいろな試みをされているということは非常によく分かりました。ただ、一方で、ギャップがまだ大きいところがあると感じたのも事実です。例えば、アフリカで食料生産を増やせとなると、どうしてもインプット主導で短期にどれだけ結果を出すのかということが先行してしまう。こうした事業の世界と研究との結び付きや接点をどう見出していくのかということ、また、それを具体的な契約にどう反映させるのかといった点でのギャップや課題はまだまだ大きいのかなと感じます。

田中先生がおっしゃっていた、「知識の切り売りではなく」という点ですが、JICA が今やっているのは「知識の切り買い」です。今回のアンケートに出ていませんが、大学との関係で JICA がお世話になっている非常に大きいポジションは、それぞれの案件の国内支援委員としてアドバイスをいただいているという形です。これはプロジェクトではないので、今回の統計に載っていなかったのだと思いますが、そういう形で知的な貢献をいただいています。ただ、それは、言ってしまうえば「知識の切り買い」ということになるのだろうと思います。本当に事業と一緒にやっているということではなくて、皆さんのお知恵を単に JICA が借りているというだけというのが現実問題です。

そんなことで、2点目の厳し目のところは、JICA の反省点でもあるし、実態ということですが、研究と現場、事業と研究の間に、埋めなくてはいけないギャップはまだ相当あるという感じがしています。

(花里) どうもありがとうございました。

それでは、実際の大学側の立場から、九大の緒方先生に、大学として何を機としてこのネットワークを進めていくべきかという観点からコメントをお願いします。

(緒方) アンケートであったように、全部の農学系の大学がこのネットワークに参加するかという、それはまずないと思います。今日、来られている方々は大体、大学の数で 20、参加者 60 名ぐらいでしょうか。そのぐらいの規模のネットワークだったら、顔が見えるし、この分野はこの先生がいる、この分野だったらこの大学が得意というところが見えてくるので、あまり大きくない集まりという形で始めた方が妥当で、実際的ではないかと思います。

ここに来られている皆さん方のメリットは何かということところは、やはり国際協力案件を大学として取りたいというのが強いのではないかと思います。国際協力案件は、一つは大学にとって学びの場になるし、研究の材料になるし、それから今日の講演でもありましたが、

そういうところで分野融合が進んでいくというように、ポジティブにとらえているところがあるのではないかと思います。

それから二つ目は、農学という立場を考えると、ほかの分野との競争的な場面も出てくると思います。例えば大学の中で、工学系の学部と競争的な状況になったり、あるいは大学の中で、もう少し農学のプレゼンスを表に出したいといったときに、自分の今の大学の中で的人员だけではなくて、外にネットワークがあれば、もうちょっと客観的に、そこを切り抜けるような戦略が生まれてくるかもしれません。

もう一つは、大学内での農学を言うと、案件を取るときに、大学の技術クラスターとしてのメリットがあります。それは例えば農村開発で考えると、それは技術的なところだけではなくて、例えば保健衛生やプライマリーエデュケーションなど入ってくるではないですか。それをくし刺しにしてできるのは、大学だからだと思います。今のは、最初に言った農学と他の分野とは少し違いますが、それを生かした大学としての案件形成ができるかもしれない。そのときに、ネットワークで得られた情報をうまく活用することができるかもしれないということが考えられます。

3番目は、ネットワークの中における関係ですが、講演でも示しましたが、ネットワークというのはすべてではなくて、その中で連携を組んでいたり、その中で同盟を作っていたりという、利用の基盤のような形で考えればいいのではないかと思います。あまりがちがちの縛りのようなものは作らない方がいいと思います。それで役に立たなければ消えていきますから、それはそれでいいのではないかと思います。

それから、ネットワークが目指すべき方向としては、アフリカだけではなくて、全方位でいいと思います。中南米でもいいし、もちろんアジアでもいい。大学によって、得意なところというのが出てくると思います。今後、国際協力の方向がどのように向かっていくのか分かりませんが、そういう意味で、全方位というスタンスは持っていた方がいいのではないかと思います。同時に、そこが含む分野も多ければ多いほどいいのではないかと。水産や獣医、畜産などまで含んだ方がいいのではないかと。それからネットワークの中で、こことこの大学は特に仲がいいというようなものが出てくるかもしれませんが、それはそれでいいのではないかと。ネットワークの中での関係は、全方位、多分野、多層的というのがあってもいいのではないかと。大学としては、そういうスタンスでいいのではないかと思います。

(花里) 緒方先生、非常に分かりやすく、今後のアクションプランの作成に向けて、非常に有意義なご意見だったと思います。ありがとうございます。

昨日の JICA の戸田さんや、今日午前中の大濱先生などの発表にもありましたが、やはり農業だけで何かできるというという観点でもないというのは明々白々ですので、そうなってくると、全方位であるとか、大学の技術クラスターを有効に使っていくことは、このネットワークの基本的な概念として位置付けるべきものだと思います。

それから、やはり顔が見えるということは必要で、実は事務局の方でも、皆さんをご招待するときに、農国センターの先生方から具体的に見えている顔をお呼びしたということがあります。要するに、全関係者にまいているわけではありません。そここのところは初めのところで、成功しなければ何にもなりません。先ほど緒方先生がおっしゃったように、駄目だったらなくなるしかないわけです。成功していくためには、やはり顔が見える、かつマネージャーな組織体があることが一つのキーポイントではないかと思います。

皆さまからご意見をいただいた上で、事務局の浅沼先生から、事務局として各機関の代表の皆さんに対するご意見や要望など、また支援ネットとして掲げるビジョンやミッションなどとの整合性も含めてご意見をいただければと思います。

(浅沼) これまでパネリストからいろいろご意見をいただいて、このネットワーク構想に対して、そういうのはやめた方がいいのだという意見が出なかったということは非常にほっとしています。それから、昨日・今日の議論を踏まえて、皆さんはそういうところを求めているというところもあるのではないかと、何とかしてこの現状を打破していくためには、一つの大学だけではなくて、みんなが協働できる場所で協働していく方がいいのではないかと、というような印象を非常に強くしました。

まず、文部科学省に対して、二つご意見を言われたかと思います。財政的な支援です。これは国際協カイニシアティブということで、この会にもその予算を使わせてもらっていますが、今後ネットワークを継続していかなければいけないところがあって、これについてのサポートを得られると非常に力付けられることです。ただし、そのためには、きちんとしたことをやらなければいけないという責任感も強くしています。

もう一つは、やはり大学が持っている国際協力に対する制約です。教員がどのようにかわっていけるのか、あるいはインセンティブをどのように持たせるのか、そのあたりのところの大学の規定の改定に対しても、必要であれば非常に好意的に対応していただけることがあって、非常に頼もしく思っているところです。

次は JIRCAS ですが、JIRCAS は JIRCAS という組織と J-FARD という二つの立場から、ご意見を言っていました。実は私、4年前まで JIRCAS にいた人間です。JIRCAS の活動も、先ほど人材育成や特別派遣制度など、ある程度知っていて、陰ながらサポートしている者です。いろいろな意味で、教育の現場と現地における研究というところで、非常にタイアップできるのではないかと、というように JIRCAS に対しては考えます。現に私ども名古屋大学の生命農学の大学院の学生と教育研究指導協定を今年、結ばせていただいて、まだ学生が入ってこないで、実質的には動きだしていませんが、このような形で、私どもの学生を JIRCAS が海外でやっている現場、あるいは、つくばの本省や石垣にあるところで鍛えてもらう、教育してもらおうというような体制はできつつあるかと思っています。これをほかの大学にも広げていくことができれば、お互いにギブ・アンド・テークのところでできるのではないかと思います。

それから J-FARD は、共通のプラットフォームなわけですが、先ほど JICA の齋藤さんから共通戦略でしょうか、オールジャパンとしての共通戦略をどこで作るか。やはり JICA は独立行政法人として評価もあるし、現場を抱えている。非常に時間に追われた仕事をしています。そういうときに、やはりオールジャパンとしての日本の共通戦略を作るというのは、まさに J-FARD としての一番大きい仕事ではないかと思っています。われわれも協力したいし、意見も言いたいし、あるいは JICA さんもご意見があるでしょう。そのような意味で、私が農学と言ったときは、JIRCAS は国際農林水産業研究センターといいますから農学、林学、水産も全部含めて考えていますが、本当にオールジャパンの力を結集して、日本の農学分野、あるいは環境分野で、なるべく早く共通認識を作っていくことを期待したいし、また協力もしたいと思います。

それから大学は、私どもは言い出しっぺだし、皆さんの協力をお願いしたい。協力ということは、「おまえたちだけがいいことをやっているのではないかと、だから少しは協力してやろ

う」というのではなくて、自らがアクターとして参加してほしいというところです。昨今の非常に厳しい予算の現状を見ると、黙って待っていたら何も入ってこない状況です。これはお互いがいいものを作って、あるいは提案して、それで取りに行くというようなスタンスがやはり必要ではないかと思います。そのためにお互い知恵を出し合うということです。

ともすれば、プロジェクトだけが強調されるようですが、そうではなくて、学生の指導、あるいは人材育成の一部としての研修というところまで、国際協力とのかかわりの中での教育の推進や、学生を育てていくとか、海外からの若い人を育てていくというところでのネットワークの活用もできるのではないかと考えています。緒方先生が言われた全方位、多分野、多層的というのはまさにそのとおりで、田中先生のお話にもありましたが、やはり現場から物を考える。現場から考えるというときは、僕は専門が土壌肥料ですが、土壌肥料だけを見ているのでは、現場の問題は解決しません。そういう意味で、やはり多分野とか多層的とかいうところで協力して、もちろん今日の研究の真価も含めて、地域開発に貢献できるようなプロジェクトを作っていければいい、作っていききたいと考えています。

(花里) 今、浅沼先生からご指摘があった点で、幾つか回答というか、どのような対応が可能か、確認させていただきたいと思います。

まず、浅井室長にですが、当然、予算が単年度ですし、もともと競争的資金ですので、来年もくださいなんていうことで、来年も支えますというのは当然あり得ない話だと思います。ただ、国際協力イニシアティブという予算の中で、ネットワーク経費が今年からついたわけです。例えば普通の予算であれば、つくとも3年ぐらいは継続するというのが国家予算の仕組みかと思っています。そのあたりは、われわれが競争的資金に当然アプライする中で、アプライ先の事業としては、まだ何年か継続する可能性はあるのでしょうか。

(浅井) なかなかこれも難しいことが幾つかありますが、やはり日本の予算の仕組みというのは単年度予算ですから、年度年度で見直しがかかったり、あるいはそこで一定の評価をして、その次にどうつなげるかということが必要なことは言うまでもありません。一つのことを何かやり遂げるときに、単年度でできることとできないことが当然ありますから、その辺はわれわれも理解しています。今は大体5年というタームも結構多いのですが、そのぐらいの期間では見ていけるかとは思っています。

それから、この国際協力イニシアティブも、公募型は公募型ですが、全体の予算はそれほど多くなく、非常に小さいパイでやっています。総額1億数千万円という単位です。それでも、ただ単に私たちが大学からの要請に応じて、公募をして、経済対策でいわれているようなばらまきになってはいけません。われわれはやはり省庁、政府なので、政策の上に成り立っているものだということで、政策的に利用するのだという意識を強く保ちつつ来年度の国際協力イニシアティブについても、ある程度、政策に沿った使い方ということを反映させるようにするつもりです。そういうことを考えた場合に、われわれとしてはこういうネットワークを、農学のみならず、ほかの分野でも支援していくという方向で、今持っている資金を有効に使いたいと考えているところです。

(花里) どうもありがとうございました。JIRCASの安中部長に二つあったと思います。一つは、名大と今年、結んだ協定のような形で学生の受け入れを、ほかの大学に拡大できるよ

うな可能性があるかどうか。もう一つは、J-FARD として共通戦略の策定の牽引役としてやっていていただけるのかどうか。この二つをよろしくお願いします。

(安中) 名古屋大学との協定、学生さんを受け入れて、私どものところでもということもありますし、鳥取大学とは、鳥取大学でテーマを決めて、それに関することで、私どもの研究職員が今、鳥取大学の教授に5人エントリーしています。話題が合えば、鳥取大学の学生さんの指導を、私どもの研究員が併任教授としてやるという制度です。学位授与権のときの副査ぐらいになるのでしょうか。ですから、その学位のテーマによって、私どもの現地サイトで2年でも3年でも一緒に研究するという協定もあります。

ですから、JIRCAS の実態は190人で、研究をしている部隊は100人、調査部隊も30人いますが、社会科学から生物資源、生産環境、畜産、林、水、すべてを一応カバーすることになっています。一個一個のテーマは30の研究プロジェクトでも、集中できる身内の人材は非常に限られています。ですから、いろいろな外国の方も引くくめて、共同研究の相手国機関のカウンターパートの方、日本の大学の方と、ある程度私どものところのテーマに結集していくようなことで、双方が利を得ることができれば、それに越したことはないので、今後いろいろな方策は続けていくつもりです。

もう一つ、J-FARD ですが、2004年に発足して4年たちます。実態をいうと、ぼちぼちやっているわけです。活動資金も、実は JIRCAS のシンポジウム経費で、J-FARD との共同開催を行っているようなところがあります。これだと、ある同じような認識を持った方々が手弁当で来られて、いろいろ知恵を出していただくような集まりはできますが、前に打って出る活動はできないということで、今年あたりから法人化を目指そうかという話も出てきています。法人化を目指すとなると少し趣も変わってきますし、先ほど言われた共通戦略のようなことにも、何らかお手伝いができるのではないかと思います。

(花里) どうもありがとうございました。

では、ここで一つ議論の方向性を変えまして、具体的なアクションプランを農国センターの浅沼教授から発表していただいて、実際のアクションプランと、そのタイムフレームを共通認識とした上で、そのアクションプランが、果たしてフィージブルなのかどうかという観点から議論を進めたいと思います。

では、浅沼教授よろしくお願いします。

(浅沼) 皆さんの机に、このカラフルなものがあるかと思いますが、これが今回提案させていただくアクションプランです。まず、今回集まっていたいただきましたが、先ほどから何回も言っていますように、これは農国センターだけのものではないという認識を皆さんに持っていただきたい。われわれが持たなければいけないというところです。「アクションプランの前に」と、そこに黄色い枠で書きましたが、農国センターが国際協力関係予算を獲得して、みんなに回すようなことは、とてもではないけれども難しいところです。ですから、逆にお互いに協働しながら取りに行くというところです。

## アクションプランの前に

まず確認したい、、、

農国センターが国際協力関係予算を獲得して参加大学や研究機関に回すのではない。大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。農国センターは協働のためのイニシエーターとなる。

農国センターが現在すでに行っていること、、、

1. 国内リソースと海外支援ニーズのアンケート調査  
2008年10月31日 キーワード選定委員会  
11月 インタラクティブWebシステム更新、調査体制整備、調査開始
2. プロジェクト形成に向けて  
11月～2009年1月 参加予定大学による海外ニーズ調査(9カ国)  
→報告書提出期限 1月30日  
\* 次年度以降、必要な予算の調達が課題
3. データベース整備 ①国際協力人材 ②国内リソース ③海外ニーズ
4. 科学技術ODA関係予算等の情報収集 “応募の可能性を探る”



名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
International cooperation center for agricultural education  
Nagoya University



これまで、私の発表の中でも触れさせていただきましたが、こういうことに関して、現在、農国センターが行っていることが幾つかあります。国内リソースと海外支援ニーズのアンケート調査です。これは昨年、九州大学の緒方先生のところと協働でやらせていただきましたが、今日、このフォーラムの後で、それに関係したキーワード選定委員会を予定しています。これは恒常的にアップデートしていくべきものですから、今年も国内リソースの調査をやります。それに対しては、皆さんからもまた協力をお願いしたい。

それから、プロジェクト形成に向けて、実際に現地のカウンターパートのところに行って調査をする。それでここにお集まりの大学などに、海外調査の希望調査をしました。そのときに出てきたものの中から、現在のところ、予算の範囲内で9カ国を調査することをほぼ決めています。ただし、先ほどもありましたが、次年度以降はこういう関係の予算が取れるかどうか。競争的資金ですから、それにかかわってきます。

それから、データベースの整備です。これは何回も出ています。それから、科学技術 ODA 関係予算の情報収集をして発信する。今のところ、発信するところはまだ限られていますが、そういうものを集めてやってきています。

それで実際のアクションプランですが、その下の方です。アクションプランはどう考えるのか。みんなで夢を共有するのか、具体的にできることを共有するのか、いろいろ考えましたが、ここには、こういうことであればできるのではないかということ、項目ごとに挙げています。

## アクションプラン

	農国センター	参加機関
2008.11～ 2009.9	事務局準備室設置、人員配置 ・ネットワーク機能の整理、ネットワーク規約案 ・HP立ち上げ、メイリングリスト ・データベース整備 ・運営委員会設置準備・人選 ・大学の制度改革に向けた現状調査(特に、先 行事例) ・科学技術ODAや国際協力予算等の情報収 集・提供 ・その他	ネットワーク担当者の配置・登録 ・ネットワーク設立に向けた準備への協力 ・データベース整備への協力 ・国内リソース調査と海外ニーズ調査への協 力 ・海外ニーズ調査のための現地調査・報告 ・その他
2009.10～	事務局設立、人員整備 ・運営委員会開催 ・連携事業実施に係るノウハウの蓄積と共有 ・ネットワーク参加機関への支援開始 (事業請負に必要な業務支援など) ・協働プロジェクト・事業の形成・応募 ・データベースの整備・運用 ・その他	・事務局業務への協力 ・運営委員会 ・参加機関が持っている関連情報の共有 ・協働プロジェクト・事業の形成・応募 ・その他

\* 事務局およびネットワークとしての恒常的な業務は随時実施。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
 international cooperation center for agricultural education  
 Nagoya University



タイムスケジュールとしては、11月から1年ぐらいかけて、事務局準備室設置、あるいは人員配置を農国センターとしてやっていき、その中でネットワーク機能の整理をし、ネットワークの規約案を作る。それからホームページの立ち上げ、メイリングリストを作る、データベースの整備、運営委員会設置準備・人選、大学の制度改革に向けた現状調査ということです。これは松本の話の中に幾つか先行事例がありましたが、そういうものを参考にしながら、変えていけるものほどこかということを考えたい。それから、情報の収集と提供をする。このようなことをこれからやっていきたい。

それに対して、参加機関はただ待つのではなくて、協力してもらいたいです。このネットワークの担当者、コンタクトパーソンの人を窓口として、今後、頻繁なやり取りをしたいと考えています。そこで11月になったら、早速各機関の担当者を決めていただきたい。それから、ネットワーク設立に向けて、いろいろな準備をやらなくてはいけないわけですが、それに対しての協力やデータベース整備への協力や海外調査への協力など、これから1年かけてやっていきながら、今から1年後の来年の10月に、事務局設立、人員整備をしていくというようなスケジュールで進めていきたい。

こちらからの提案にもありましたが、事務局とは別組織で運営委員会を設けて、そこがこのネットワークの運営方針や制度などを決めていくような活動にしていきたいということです。それから、それに至る間に連携事業実施にかかるノウハウの蓄積と共有、あるいは参加機関への支援開始、例えばプロポーザルの書き方や情報の提供などをできる範囲でやっていきたい。それで実際には、目的の一つである協働プロジェクト・事業の形成・応募に向けてやっていきたい。データベースの整備・運用ということを恒常的にやっていくということです。

また、参加機関にこのような形で協力してもらいたいです。事務局業務への協力、あるいは運営委員会への参加、それから参加機関が持っている関連情報の共有、また協働プロジェクトへの協力ということで、これから1年かけて準備をして、1年後に正式に発足さ

せていきたいと考えています。1年も準備にかかるのかというご意見もあるかと思ひますし、このようなものは熱いうちに打たなければ駄目なのだという意見もあるかもしれません。そのあたりのところは、またほかの機関や会場から意見をいただければと思ひます。

(花里) どうもありがとうございます。

では、実際に参加機関としてノミネートされている九大の緒方先生に、こんなタイムフレームやこんな内容で実際にネットワークが立ち上がるのか。先ほど緒方先生がおっしゃったように、どちらかという、もっとグローバルなベースというイメージの方がいいのではないかとありますが、それも踏まえた上で、このアクションプランに対するコメントをいただきたいと思ひます。

(緒方) 今の浅沼さんの説明では、各機関でコンタクトパーソンを中心にとということでした。そうすると、昨日の論議の中で出た組織なのか、個人単位なのかというところは、コンタクトパーソンが何人でもいいわけですね。

(浅沼) コンタクトパーソンというのは、われわれがメールなり何なりをやる時の窓口という意味で、それはその組織の中で決めるということです。一本釣りでなくて、例えば「九州大学はどなたがコンタクトパーソンになりますか」と。例えば「緒方」と。そういう形で緒方先生に送れば、農学部や全体に広がるというような構想です。

(花里) 両方からのご意見を伺いたいのですが、そういう形でコンタクトパーソンのものを設けてやるのが、大学の中での情報共有などに有効かどうかという観点からご意見をいただきたいと思ひます。挙手いただけますか。では、お願いします。

(江原) 三重大大学の江原です。今までこのようなものは割と一本釣りの形が多かったと思ひますし、われわれの大学でも、JIRCASの皆さんのところにお世話になったりということがあります。やはりこれから組織として動かないと、評価もあるので(大学も組織として評価されるので)、持ち帰ったときには組織マターにしたい。そういう意味では、浅沼先生がおっしゃるように、組織の中でコンタクトパーソンを決めて、きちんと流していくような形をお願いしたいと思ひます(組織の中でオーソライズされた形で取り組んでいくことが望ましい)。

(花里) ありがとうございます。緒方先生の先ほどの話の中で、「顔が見えるネットワーク」という一つのキーワードもありました。そこをコンタクトパーソン、組織的な対応をどういう形で調合させていくかというところがあるかと思ひますが、それは浅沼先生はどのように。

(浅沼) 実情を打ち明けていいますと、コンタクトパーソンはどのような人かということにもよります。職務柄いやいややっている人もいるかもしれないし、好きで一所懸命、水を得た魚のようにやっている人もいるかもしれない。

実は、先ほど司会の方からも相談がありましたが、この呼び掛けを考えたときに、われわれのセンターの教員の中で、お互いに顔が見える人たちだけを選んだのです。そのところが、ここでいう、いわゆる農学や地域開発、あるいは地域研究分野で実績などを積んでいる

ところだと、われわれは認識しています。実際、コンタクトパーソンが動かないポジションでは困る。ですから、これはまだ詰めなければいけないかもしれませんが、表向きのコンタクトパーソンと、実質的にこのネットワークに実際理解を示して活動してくれる人が、同じ人であることがもちろん望ましいと考えています。

(花里) そういう観点では、緒方先生いかがでしょうか。

(緒方) ちょっと危惧されるのは、そういう方というのは、すごく忙しい方が多いので、日本にいなかったりします。ですから、複数でいいのです。各大学で、コンタクトパーソンはあなたですというのではないですか。その人がその大学の全責任を負わなければならないのかということまで行かなくて、一人でもよろしいですが、この大学はこの先生と、この先生と、この先生にお願いしますねというぐらいで、いかがでしょう。

(浅沼) もちろんその辺は、ちゃんと動けば、それで構わないわけですから、ルーズに。

(安中) J-FARD を立ち上げたときの状況をご紹介しますと、まず、十数人から 20 人の発起人がコアになりました。ですから、発起人がみんなに呼び掛けて、J-FARD を立ち上げようということで、立ち上げのときには東京国際フォーラムで、プレスも全部やって、結構派手めに広くアナウンスをして、「こういうものをやるから、興味のある人は誰でもいいから来てください」ということで、オープンにしてやりました。結果、この前お話ししたように、徐々に増えて、個人が 100 名、団体が 20 ぐらいです。団体 20 にはコンタクトパーソンが付いています。

しかし、アナウンスをして、現状 4 年たってみると、個人 100 名はかなり密にコンタクトできます。そのように、要は入っても入らなくてもいいようなところですから、自ら入るといって人が 100 人いると、一人一人は何がしか投げ掛けると、なにがしか投げ返してくるような人たちが残っている。組織で入っているところの人は、コンタクトパーソンに一応ご案内をするけれども、ちゃんと伝わっているかどうか分からないというところが、J-FARD 立ち上げからずっと見ていて、4 年の現状だと思います。ですから、このネットワークもそういうことを踏まえて、どちらもコアメンバーからずっと固めて広げていくのか、それともある程度広く網を掛けていくのかというところを検討されたらいいのではないのでしょうか。

(花里) 有用なご提言をありがとうございます。昨日からの議論の中でも、やはり根っこは個人なのだ。個人で能力とやる気のない人たちが集まっても、しょうがない。ただし、やはり大学の制度の中で、国際教育に対する業績・評価に関しても、組織として対応していくことがある一面で求められています。そこをどういう形でバランスを取って、参加する人間に対して魅力あるものにしていくのかを、これから取り組みとして具体的に示すべく早期に示すべき課題だと認識しています。

それから齋藤次長、JICA の方から見て、先ほどのコメントで、簡単に言うと、時間がかかったら、うちは使えないよというコメントもありましたが、このようなアクションプランに関しては、どのような印象をお持ちでしょうか。

(齋藤) 誤解のないように申し添えますと、時間がないというのは、ある意味、JICA の反省点でもあって、待てないと言っているだけの話で、それはこっちの都合なので、それが本当にいいのかということ、もちろんわれわれ自身、問うていかななくてはいけないのかと思います。

ネットワークについては、JICA が主体ではないわけですから、ぜひ一緒にやっていきたいとか、いい関係でいきたいということに尽きます。一つだけ、ネットワークができれば、情報の流通というのはネットワークを通じて、JICA と大学との間で非常にスムーズにいくのだらうと思います。現状、ネットワークがないというところですが、できれば皆さんの方での、例えばこの国でこんな共同研究の案件があるのだけれどもという話がありましたら、早めに情報をいただくと、「実は JICA もそこでプロジェクトをやっているのですよ。何か一緒にできることはありませんかね」という話はもちろんできます。これはネットワークというよりも、パイの話なのかもしれませんが、そんなことを続けていっていただければ、ネットワークができたときに乗ってくる情報が必然に出てくるのかという感じがします。

(花里) どうもありがとうございます。時間も少し押してきましたので、このアクションプランに関しては、農国センターの事務局の方で、より具体的で共有可能なものになるべく早急なタイミングで作って、皆さまとシェアするというところで進めていきたいと思います。

では、今日のこの議論に関して、フロアからご質問、ご意見、コメント等がありましたらお願いしたいと思います。まず、パネリストに対する質問という形をお願いします。

(早川) 香川大学農学部の中川です。先ほどコンタクトパーソンという話が出てきて、農学知的支援ネットワークに香川大学農学部として参加することをオフィシャルに決めていただいて私が出てきていますが、副学長をやっており、何せ管理運営の仕事も結構たくさんあって、なかなか十分な対応ができなくて申し訳なく思っています。

一つ質問ですが、私どもの大学では、結構タイの留学生の指導をして、現在、ドクターを取ってタイへ戻っている者が 100 人近くいるのではないかと思います。こういうネットワーク支援のときに、特に先ほどのお話の中で、アフリカとアジアのネットワークとか、幾つかの大学、例えば緒方先生がお話しされたように、タイとベトナムの大学のネットワークのときに、私たちが教えてドクターを持って帰った学生を、どのようにそれに組み込んだらいいのかといつも考えています。その学生がその国だけではなくて、近隣の諸国との連携で、何か活躍してもらえるような方策はないのかと常に考えていて、今日、お話を伺って、ひょっとしたらこういうところで何かあるのかという感じを受けました。そこら辺でコメントなどがありましたら、緒方先生にでもお願いできたらと思います。

(緒方) 例えば JICA のスキームの中のトレーニングプログラムというものがありますが、それを現地でする。対象はその国の中でもいいと思いますし、あるいは近隣のラオス、カンボジアで既に先例はありますが、特に大学の場合は、そこを出られた人が講師、あるいはトレーニングの場になるので、今まであった第三国研修とは、またちょっと味の違うようなことに使われるのかもしれませんが。既に宮崎大学さんは、その辺のことを獣医の関係でやられたこともあります。

(早川) その観点では、実は私どもも、JICAのご支援によって、ATRACT (Appropriate Technology for Reduction of Agrochemical in Northern Thailand) というもので、農民の、農薬を減らしたみかん栽培を、チェンマイ大学の先生を介して活躍していただいて、やっているものはありますが、それはほかの国との連携がいま一つ見いだせていないという気がしています。

(緒方) それはバイラテラルな形になりますが、それを多国間でやるとか、あるいは普通やりっ放しで終わるのですが、やった結果がどうなったのかという評価と評価の検証まで含めてプログラムとして組み込むなど、いろいろな方法があると思います。

それから、最近はやりのダブルディグリーは、国際協力ではありませんが、国際協力としてそのように発展したものを、今度はダブルディグリーの中で活用するなど、いろいろな方法はあると思います。

(早川) ありがとうございました。

(花里) どうもありがとうございました。現地の卒業生の方、留学生の方の中には、多分、各大学の留学生や研究者が非常にたくさんいると思います。このネットワークを作っていく議論の中であったのは、そういう資源やヒューマンリソースをどのように活性化して、活用していくかということで、これも多分、このネットワークが実際に海外で機能していく中で、非常に重要なコンポーネントになっていくと思います。そこはやはり各大学の資産としてだけでなく、日本の資産として、そういう人材の活躍の場をネットワークとしても提供し、企画していく予定で考えているのですよね。と思います (笑)。

(松本) 今の点ですが、旧 JBIC の澤井さんはお見えですよ。昔、日本へ留学していて卒業した人たちを各国で組織して、その人たちに JICA、あるいは JBIC の仕事のモニタリングをお願いしたらどうか、なぜ日本から日本人がわざわざ行って、やらなくてはいけないのか。彼らはみんな日本の方式を知っているので、その人たちをその場で使えるのではないのかということで、そういう組織化をしませんかという話を昔々したような気がします。ですから、それが立ち消えになっているのだらうと思います。

この問題は、例えば名古屋大学でいうと、名古屋大学の卒業生の方しか目が向かない。例えば名古屋大学へ話に行くと、「あ、それはいいアイデアだ。では名古屋大学だけ組織しましょう」と。何でほかの大学はというと、「そんなのは、うちの大学の卒業生ではないだろう」ということになってしまうのです。そこはやはり、浅井さんの方で考えていただけたらいいかなと思います。

ジャパン・ネットワークとか、ジャパンの卒業留学生という形で、例えばインドネシアが持っているコーネル・マフィアに近いものと考えていいのではないかと。インドネシアの政治は全部コーネル・マフィアが動かしているといわれていますが、われわれ日本はどれだけアジアに人を送っているかという、日本は幸か不幸かマフィアを作っていません。国際だけでやってきたのかもしれませんが、そろそろそういうことを、ぜひいい方向で有効的に使ってもいい時期に来ているのではないかと思います。ちょっとそういうことをお考えいただけたら、我々も一所懸命やるのではないかと思います。JICA さんもその点をちょっと考えて

いただければ、モニタリングという点では非常に有効な支援だと思います。

(花里) ありがとうございます。インドネシアはコーネル・マフィアではなくて、バークレー・マフィアです(笑)。

ちょっとコメントをさせていただきますと、ネットワークづくりなどは、確かに皆、掛け声を挙げています。例えば JICA の研修生や青年招聘などは、ネットワークをすごくたくさん作ってやっていますが、これを維持して活用するのは非常に大変です。やはり活用する目的があってそういうものを作っていないと、まずすべると思っていますので、そこはやはり気を付けながら、浅井室長にもご検討いただき、齋藤室長にもご検討いただくということで、よろしくお願いします。

浅井室長、何かコメントがございいますか。

(浅井) 日本に留学した学生が、自分の本国へ戻った後のフォローアップも、留学生政策の中で重要な位置付けにはなっています。これはなにも今始まったことではなくて、もう 10 年、20 年ずっといわれてきていることです。役所のデマケ的にいえば、それは外務省の仕事になっています。

東南アジアなどでは各国に帰国留学生会が、それこそ 10 年、20 年に渡って組織されていますし、それから帰国留学生会は、東南アジアだけでなく、今、全世界に広がっています。私がいたバングラデシュでも、バングラデシュ元日本留学生会があり、会員総数は 400 名ぐらいの規模の会になっています。組織化は日本政府も推奨して、組織を作るのですが、そこまでは支援はしていますが、その活動はどうするのかといったときは、やはりそれぞれの国の、それぞれの留学生会が活動経費を何とかして工面しないと、活動経費まで日本政府から出すという手厚い仕組みは、なかなか難しいところがあります。ただ、既に帰国留学生会の組織というものがあるので、そこをこういうネットワークでも利用することは可能だと思います。帰国留学生会に声を掛けて、例えばその中でも農学分野で、その国の中で日本からの帰国生のネットワークがあるでしょうから、その辺をリンクしていくことは十分可能性があると考えます。

(花里) どうもありがとうございました。もう一つぐらい、フロアの方から何かご質問は。

(久保) 岡山大学農学部の久保です。浅沼先生にお伺いしたいのですが、ネットワークを作って運用して活用していこうという趣旨は非常によく分かります。ただ、これは先ほどから出ていましたように、本当にどのように使っていくのかというのが、もう一つイメージとしてわき上がってこない。ネットワークに入ったから、何かいいことがありますよというものではありません。自分たちで提案してくださいというのも、分かることは分かりますが、具体的なイメージがよく分からない。

ただ、今回出された具体的なものとしては、農国センターの櫻井先生がお考えの、日本アフリカ農業研究センターを構想しており、これにネットワークが関係しているのだという話です。もう一つは、浅沼先生が言われていました、稲をキーワードにしたプロジェクトをお考えのようです。これとネットワークがどのように関係するのか、農国センター以外のほかの大学の参加者と具体的にどのような関係を持って進めていこうと考えているのか教えてい

ただきたいのです。

(浅沼) 昨日からネットワークでプロジェクトを作っていくのだという話をしています。その一つとして、例えばわれわれが考えるのだったら、櫻井さんが発表したようなことや、あるいは今の TICADIVを受けて、稲作振興にかかわるような基礎的な研究、大学でなければできないような研究です。これは技術普及ではなくてというのは、ちょっと失礼な言い方ですが、例えばNERICA を一つとってみても、どういう栽培条件でどれだけの収量があるか、どのような品種特性の違いがあるかについては、あまりきちんとしたデータがありません。そういうものこそ、ちゃんとデータをそろえていくことも、研究の一部としてやれるように考えています。

農国センター自身は、そういうところで一つのプロジェクトの核となる構想、アイデアを持っています。しかし、このネットワークを使って、それにみんな協力してくださいということは全然ありません。当面そのように考えていますが、しかし、例えば水産のようなこと、あるいは農産加工のことなど、いろいろなプロジェクトのアイデアがあるかと思います。そういうものを、日本にあるわれわれの仲間を取りまとめて、それで一つのプロジェクトを作って提案していこうというのが大きな趣旨です。

例えば今年、先ほどの地球的規模の課題がありましたが、あれについても、僕らはインドネシアの科学技術庁の下にある RCB (Research Center for Biology) と共同研究ができないかということも考えています。このようなアイデアをそれぞれお持ちだと思いますから、絶対これに集まらなくてはいけないのではなくて、そういうものを出していこうということです。あまりこれだというものがないので、きちんと説明できなくて申し訳ないのですが。

(花里) ただ、今回のフォーラム開催に際しては、多分、事務局から皆さんの方にお問い合わせが行っていて、この資金を使ってプロジェクト等の形成に関する要望調査をしていますね。その中で、実際にオンゴーイングのプロジェクトにこの資金を使って、もうちょっと相手機関との具体的な協議を詰めたとか、そういう要望を取った上で、実際のネットワークとして、対応していく案件づくりを既に始めていることは現実としてあります。そういう情報はそちらの方に行っていないですか。

(浅沼) われわれは、研究科長と学部長あてにそういうアンケートを出しています。回答してきたところは、14件ぐらいしかありませんでした。この中で、海外調査9カ国と書いてありますが、その中から選ばせてもらいました。ですから、大学によっては、例えば筑波大学の先生がミャンマーに調査に行く。それからインドにジャガイモの調査に行く。どこか大体想像がつくかと思いますが、このような案件が出てきて、その中で将来、プロジェクトに結び付けるような観点で、もうコンタクトを始めてくださいということでやっています。そういうことは始めています。

(花里) そういう形で、具体的なプロジェクトを作っていくサポートをしたり、一緒に考えたりすることを具体化していくということです。

時間が参りました。最後になりますが、パネリストの皆さんから手短かに、今日のパネルのご感想をいただいた上で、今回のディスカッションを終了したいと思います。

緒方先生からいただけますか。

(緒方) アクションプランまでいただいているということで、ネットワークを明日からでも(明日は土曜日ですが)、日本にいる間に進めていきたいと思います。よろしくお願いします。皆さん、頑張りましょう。

(浅井) 私は昨日から参加させていただいて、この2日間いろいろ勉強をさせていただきました。京大の田中先生が言われた、研究の専門の細分化と、国際協力を今後どのように考えていかなければいけないかということも、この場に来てあらためて頭にインプットされたと思っています。今後、国際協力事業が、例えば地域開発となると一つの専門分野だけでは当然駄目で、いろいろな分野の方が入っておかなければいけない。なおかつ、一つの専門分野でも、農学といった場合でも、いろいろな先生が絡んでいかないと解決できないのだろうということは、よく分かっています。そのために、このネットワークが今後、機能してほしいという気持ちがあります。

それから、そういうネットワークができて、国際協力プロジェクトが具体的に始まる時には、コーディネーターというものが今後すごく重要な役割を果たすのではないかということを、今回感じた次第です。どうもありがとうございました。

(齋藤) 先ほど、ちょっとネガティブに言い過ぎてしまったかなという反省をしています。あれはあくまでも現状・実態ということで申し上げただけで、これでいいと思っているわけでは全然ないことを繰り返したいと思います。もちろん、事業と研究、あるいは大学と実施機関の間で、解決しなくてはいけない問題がまだ相当あるのだろうと思います。ただ、今回、こんな素晴らしい先生方がやはりいらっしゃったのだというのが実感ですし、いろいろな試みを本当に真摯になされているのだということを感じました。これはぜひ持ち帰って、これからわれわれが事業をやっていく上で、2年先、3年先といった目先のことだけを考えていいのかということも、もう1回反省してみたいと思いますし、そこはぜひ一緒に考えさせていただければと思っています。ありがとうございました(拍手)。

(浅沼) もう最後ですから、言わせていただきたいことはただ一つで、本当に北から鹿児島まで、われわれの呼び掛けに対してこれだけ集まっていたら、今、あらためて「これは何とかしなきゃいけない」、言い出しっぺとしては、ここで放り出すわけにはいかないなという責任感を強く感じているところです。これから、事務局を立ててやっていくつもりですので、今後とも一緒にやっていくよう、ぜひよろしくお願いします。

(花里) 今更、放り出されても困りますので、ぜひよろしくお願いします。以上をもちまして本パネルディスカッションを終了したいと思います。どうも長い間、ありがとうございました。